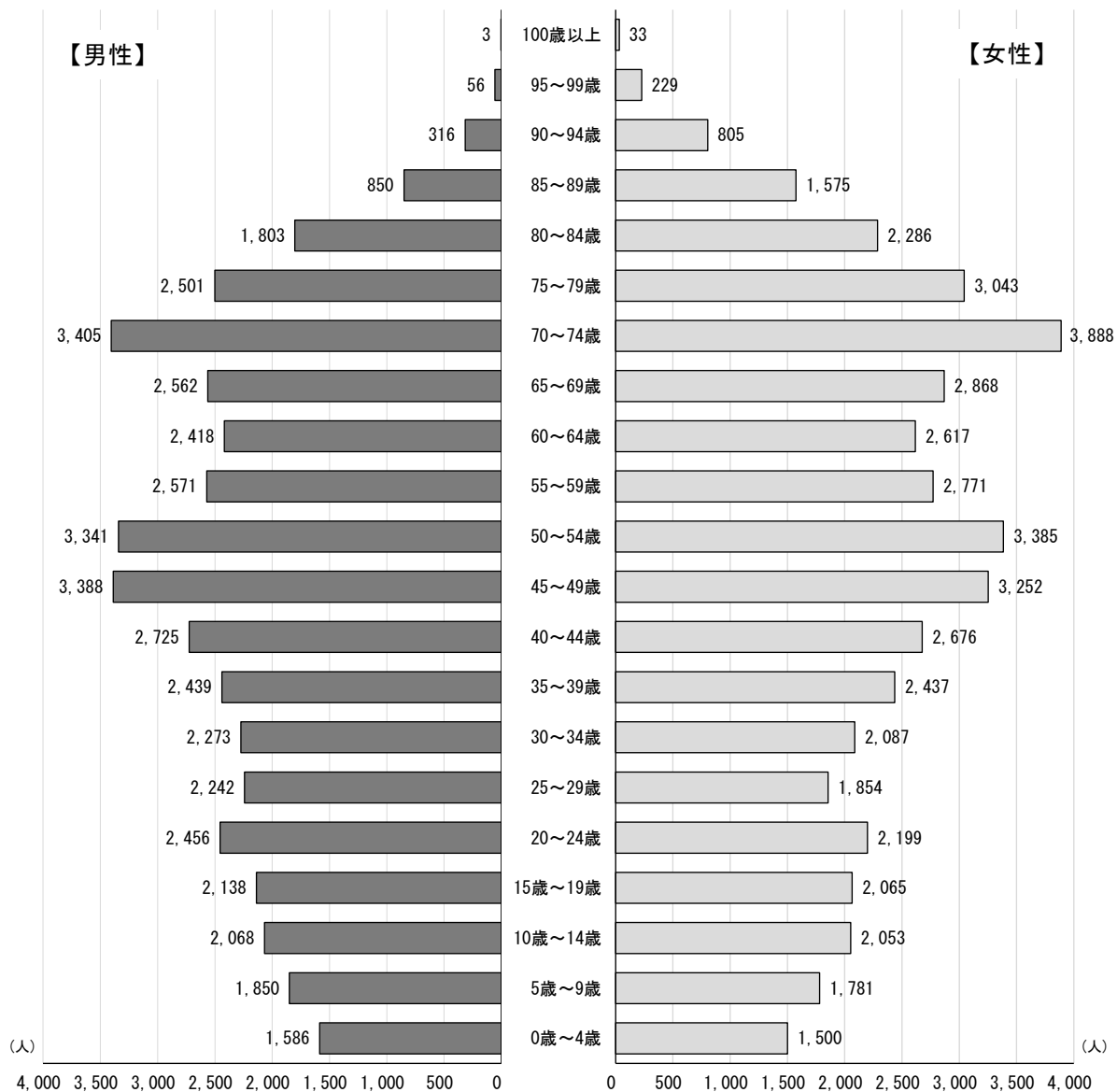


高砂市の高齢者を取り巻く現状

1. 人口・世帯数

1) 現在の人口

令和4年9月末の人口をみると、男性、女性ともに70～74歳が最も多くなっています。男性では45～49歳、女性では50～54歳が続いています。



資料：住民基本台帳 令和4年9月末現在

2) 人口の推移

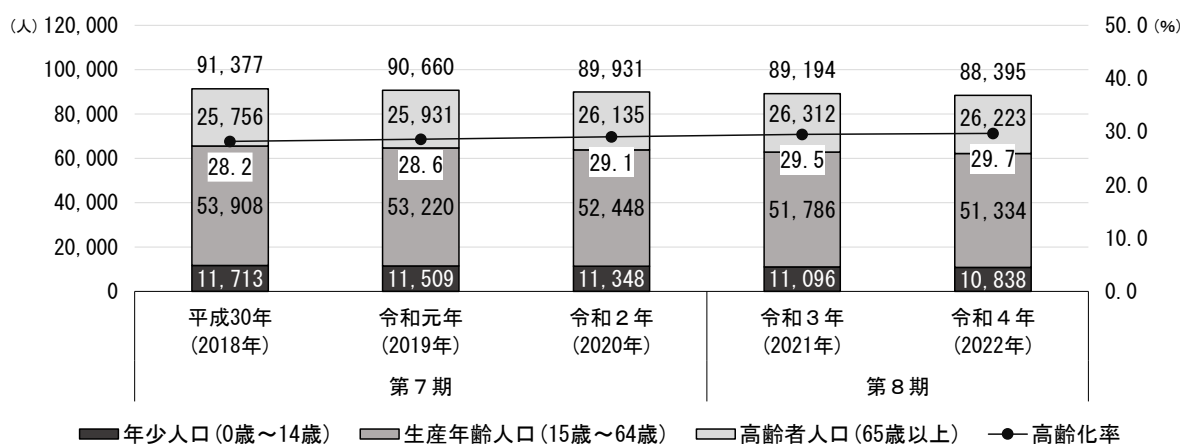
①人口構成の推移

人口の推移をみると、総人口は減少傾向にあり、令和4年では88,395人となっています。平成30年から令和4年にかけて、年少人口は875人減少、生産年齢人口は2,574人減少、高齢者人口は467人増加となっています。

高齢化率は年々上昇し、令和4年では29.7%となっています。また、総人口に占める75歳以上の割合は、令和4年で15.3%となっています。

単位：人

	第7期			第8期	
	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)
総人口	91,377	90,660	89,931	89,194	88,395
年少人口(0歳～14歳)	11,713	11,509	11,348	11,096	10,838
生産年齢人口(15歳～64歳)	53,908	53,220	52,448	51,786	51,334
40歳～64歳	29,499	29,387	29,230	29,068	29,144
高齢者人口(65歳以上)	25,756	25,931	26,135	26,312	26,223
65歳～74歳(前期高齢者)	13,870	13,582	13,483	13,485	12,723
75歳以上(後期高齢者)	11,886	12,349	12,652	12,827	13,500
高齢化率	28.2%	28.6%	29.1%	29.5%	29.7%
総人口に占める75歳以上の割合	13.0%	13.6%	14.1%	14.4%	15.3%



資料：住民基本台帳 各年9月末現在

②高齢者人口の推移

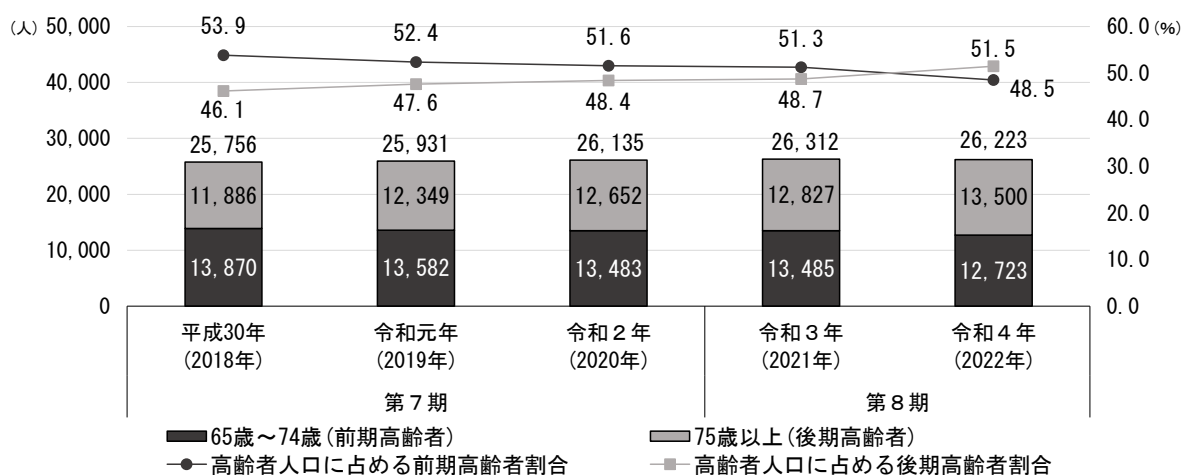
高齢者人口の推移をみると、平成30年以降、前期高齢者は減少していますが、後期高齢者は増加しています。令和4年には前期高齢者が12,723人、後期高齢者が13,500人と、平成30年から前期高齢者は1,147人の減少、後期高齢者は1,614人の増加となっています。

高齢者人口に占める割合をみると、令和4年には後期高齢者の割合が前期高齢者の割合を上回っています。

第8期計画における推計値と比べて、ほぼ計画どおりに推移しています。

単位：人

	第7期			第8期	
	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)
高齢者人口(65歳以上)	25,756	25,931	26,135	26,312	26,223
65歳～74歳(前期高齢者)	13,870	13,582	13,483	13,485	12,723
75歳以上(後期高齢者)	11,886	12,349	12,652	12,827	13,500
高齢者人口に占める前期高齢者割合	53.9%	52.4%	51.6%	51.3%	48.5%
高齢者人口に占める後期高齢者割合	46.1%	47.6%	48.4%	48.7%	51.5%



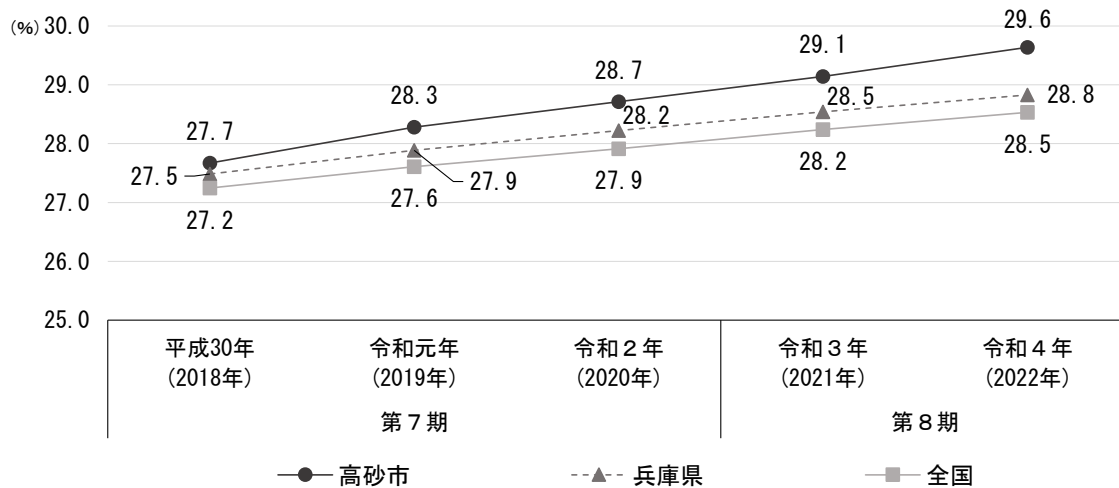
資料：住民基本台帳 各年9月末現在

単位：人

区分	令和3年 (2021年)		令和4年 (2022年)	
	計画値	実績値	計画値	実績値
総人口	89,076	89,194	88,187	88,395
高齢者人口(65歳以上)	26,237	26,312	26,165	26,223
65歳～74歳(前期高齢者)	13,435	13,485	12,652	12,723
75歳以上(後期高齢者)	12,802	12,827	13,513	13,500
高齢者人口に占める前期高齢者割合	51.2%	51.3%	48.4%	48.5%
高齢者人口に占める後期高齢者割合	48.8%	48.7%	51.6%	51.5%

③高齢化率の比較

高砂市の令和4年（1月1日現在）の高齢化率は29.6%で、全国28.5%、兵庫県28.8%を上回っています。



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口」 各年1月1日現在

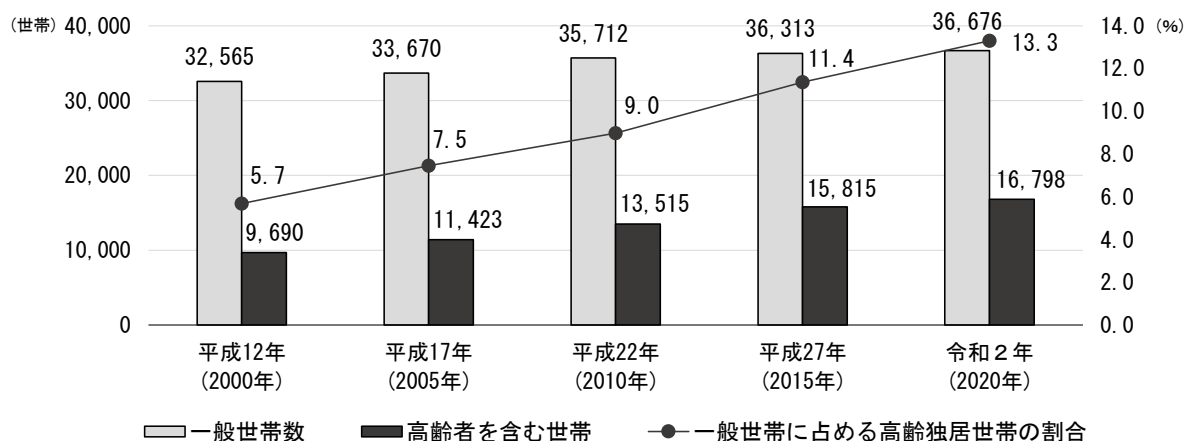
3) 世帯数の推移

世帯数の推移をみると、一般世帯数は増加傾向にあります。

高齢者を含む世帯も増加傾向にあり、令和2年には16,798世帯と、平成27年から983世帯増加しています。高齢独居世帯、高齢夫婦世帯もともに増加しており、一般世帯に占める高齢独居世帯の割合は、令和2年で13.3%となっています。

単位：世帯

	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)
一般世帯数	32,565	33,670	35,712	36,313	36,676
高齢者を含む世帯	9,690	11,423	13,515	15,815	16,798
高齢独居世帯	1,852	2,511	3,206	4,124	4,879
高齢夫婦世帯	2,722	3,321	3,360	4,398	4,905
一般世帯に占める高齢独居世帯の割合	5.7%	7.5%	9.0%	11.4%	13.3%



資料：国勢調査

※一般世帯数は、世帯総数から学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者、矯正施設の入所者等から成る施設等の世帯を除いた世帯数。

※高齢者を含む世帯数は、一般世帯のうち、65歳以上の世帯員が1人以上いる世帯数。

※高齢独居世帯数は、高齢者を含む世帯のうち、世帯員が65歳以上の高齢者1名のみ世帯数。

※高齢夫婦世帯数は、世帯員が夫婦のみの世帯のうち、夫及び妻の年齢が65歳以上の世帯数

2. 要支援・要介護認定者数

1) 要支援・要介護認定者数の推移

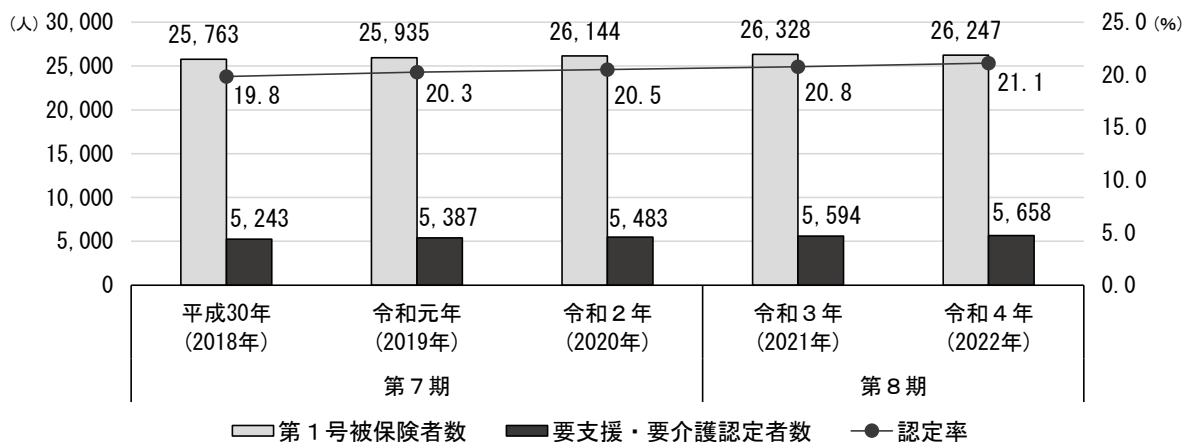
①要支援・要介護認定者数の推移

要支援・要介護認定者数の推移をみると、増加傾向にあり、令和4年では5,658人と、平成30年から415人増加しています。

認定率も微増傾向にあり、令和4年では21.1%となっています。

単位：人

	第7期			第8期	
	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)
第1号被保険者数	25,763	25,935	26,144	26,328	26,247
要支援・要介護認定者数	5,243	5,387	5,483	5,594	5,658
第1号被保険者	5,112	5,254	5,359	5,465	5,541
第2号被保険者	131	133	124	129	117
認定率	19.8%	20.3%	20.5%	20.8%	21.1%



資料：介護保険事業状況報告（各年9月末現在）

※本指標の「認定率」は第1号被保険者の認定者数を第1号被保険者数で除した数

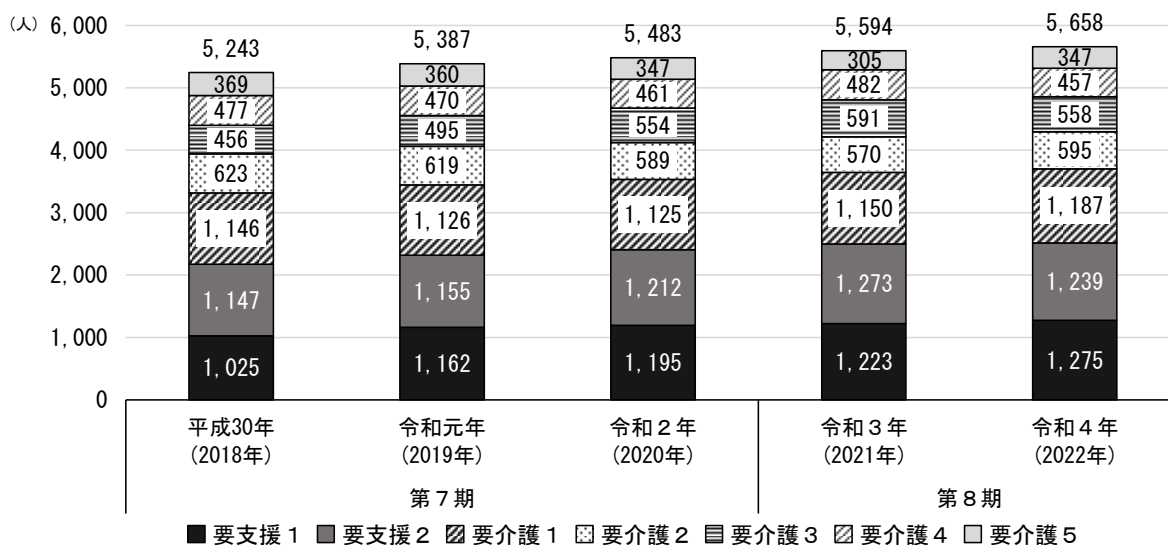
②要支援・要介護認定者の内訳の推移

要支援・要介護認定者の内訳の推移をみると、平成30年から令和4年にかけて、要支援1、要支援2、要介護1、要介護3は増加、要介護2、要介護4、要介護5は減少しています。

特に、要支援1では令和4年で1,275人と平成30年から250人増加しており、他の介護度に比べて大きく増加しています。

単位：人

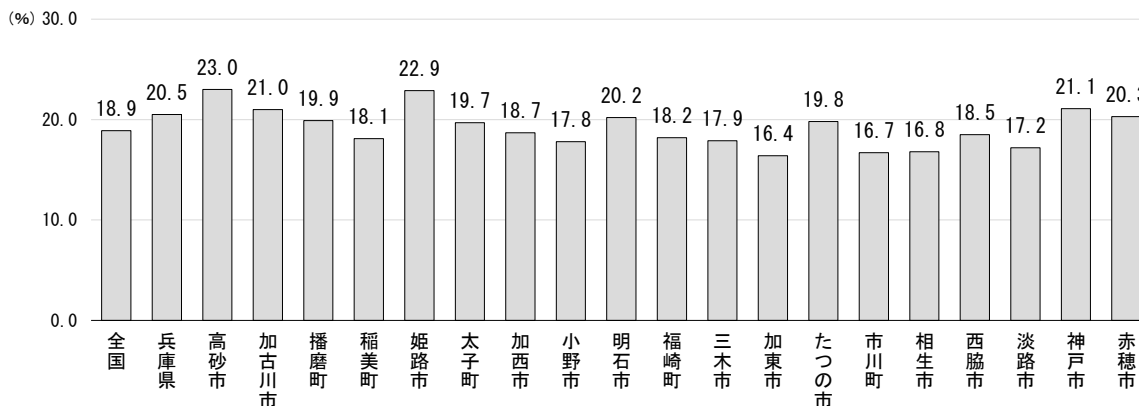
	第7期			第8期	
	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)
要支援・要介護認定者数	5,243	5,387	5,483	5,594	5,658
要支援1	1,025	1,162	1,195	1,223	1,275
要支援2	1,147	1,155	1,212	1,273	1,239
要介護1	1,146	1,126	1,125	1,150	1,187
要介護2	623	619	589	570	595
要介護3	456	495	554	591	558
要介護4	477	470	461	482	457
要介護5	369	360	347	305	347



資料：介護保険事業状況報告（各年9月末現在）

③調整済み認定率の比較

高砂市の調整済み認定率は、全国、兵庫県より高くなっています。また、近隣 19 市町村中、最も高くなっています。



資料：地域包括ケア「見える化」システム 令和3年(2021年)時点

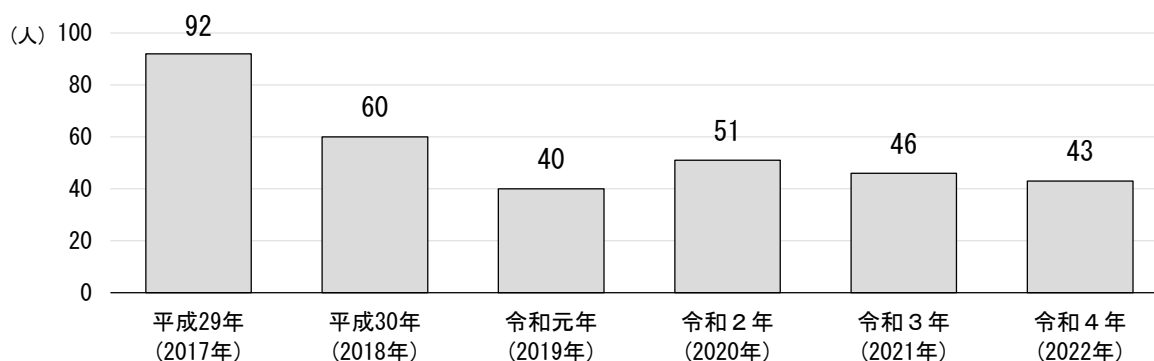
(出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和3年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」)

※性・年齢構成を考慮しない調整済み認定率を使用。計算に用いる標準的な人口構造は令和3年度の全国平均の構成。

※調整済み認定率とは「どの地域も全国平均と全く同じ第1号被保険者の性・年齢構成だった」と仮定した場合の認定率のこと。たとえば第1号被保険者に占める後期高齢者の割合が全国平均よりも低い地域は、調整を行っていない認定率より調整済み認定率が高くなる傾向がある。

④特別養護老人ホームの待機者数の推移

特別養護老人ホームの待機者数の推移をみると、平成29年から令和元年まで大きく減少しています。令和元年から令和2年にかけては微増していますが、それ以降は微減しています。



※資料：兵庫県「特別養護老人ホームの待機者に関する調査」(各年4月1日現在)

※待機者の定義：入所申込者のうち、①～③の要件をすべて満たす者をいう。

①在宅者

②入所コーディネートマニュアル 80点以上かつ在宅の困難性 15点以上の者または、旧コーディネートマニュアル「I」の者(新マニュアルで判定されている者は除く)

③要介護度3以上の者

2) 要支援・要介護認定者に占める認知症高齢者割合の推移

要支援・要介護認定者に占める認知症高齢者割合は増減がありながら、60%弱で推移しています。

単位：人

	第7期			第8期	
	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)
要支援・要介護認定者数	5,243	5,387	5,483	5,594	5,658
自立	40.8%	41.2%	43.2%	41.2%	42.6%
I	19.0%	19.4%	21.6%	21.6%	21.5%
II a	1.1%	1.1%	0.4%	0.4%	0.3%
II b	21.9%	21.1%	20.5%	20.2%	19.9%
III a	10.1%	10.4%	9.1%	10.6%	9.9%
III b	2.2%	2.3%	2.4%	2.5%	2.2%
IV	4.3%	4.1%	2.8%	3.1%	3.5%
M	0.6%	0.5%	0.1%	0.4%	0.1%
認定者に占める認知症高齢者割合	59.2%	58.8%	56.8%	58.8%	57.4%

※本指標の「認知症自立度」は、認定調査と主治医意見書に基づき、介護認定審査会において最終的に決定された認知症高齢者の日常生活自立度を指す。

【参考】「認知症高齢者の日常生活自立度」の判定基準

ランク	判定基準	見られる症状・行動の例
I	何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している。	
II	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる。	
II a	家庭外で上記IIの状態が見られる。	たびたび道に迷うとか、買い物や事務、金銭管理などそれまでにできたことにミスが目立つ等
II b	家庭内でも上記IIの状態が見られる。	服薬管理ができない、電話の対応や訪問者との対応などひとりで留守番ができない等
III	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さがときどき見られ、介護を必要とする。	
III a	日中を中心として上記IIIの状態が見られる。	着替え、食事、排便・排尿が上手にできない・時間がかかる、やたらに物を口に入れる、物を拾い集める、徘徊、失禁、大声、奇声を上げる、火の不始末、不潔行為、性的異常行為等
III b	夜間を中心として上記IIIの状態が見られる。	ランクIII aに同じ
IV	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする。	ランクIIIに同じ
M	著しい精神症状や問題行動あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を必要とする。	せん妄、妄想、興奮、自傷・他害等の精神症状や精神症状に起因する問題行動が継続する状態等

3) 要支援・要介護認定者に占める障害高齢者割合の推移

要支援・要介護認定者に占める障害自立度 A 以上の割合の推移をみると、70%前後で推移しています。

単位：人

	第7期			第8期	
	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)
要支援・要介護認定者数	5,243	5,387	5,483	5,594	5,658
自立	0.8%	0.9%	1.5%	1.9%	1.4%
J1	10.1%	11.3%	10.6%	9.3%	11.8%
J2	18.7%	19.3%	19.2%	18.2%	20.8%
A1	4.5%	5.0%	2.5%	2.4%	3.7%
A2	31.6%	31.0%	32.5%	34.4%	35.5%
B1	8.9%	8.7%	9.9%	10.4%	7.2%
B2	19.3%	18.1%	19.2%	18.9%	15.8%
C1	0.7%	0.8%	1.2%	0.8%	0.6%
C2	5.3%	4.9%	3.5%	3.6%	3.1%
認定者に占める障害高齢者割合	70.3%	68.6%	68.8%	70.6%	66.0%

※本指標の「障害自立度」は、認定調査と主治医意見書に基づき、介護認定審査会において最終的に決定された障害高齢者の日常生活自立度（寝たきり度）を指す。

【参考】「障害高齢者の日常生活自立度（寝たきり度）」の判定基準

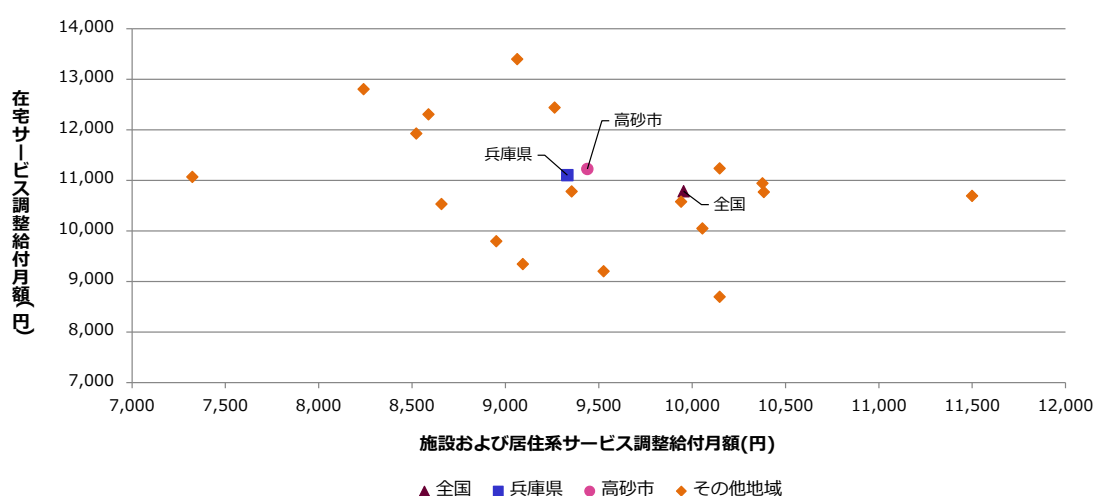
ランク		判定基準
生活自立	J	何らかの障害等を有するが、日常生活はほぼ自立しており独力で外出する。
	J1	交通機関等を利用して外出する。
	J2	隣近所へなら外出する。
準寝たきり	A	屋内での生活は概ね自立しているが、介助なしには外出しない。
	A1	介助により外出し、日中はほとんどベッドから離れて生活する。
	A2	外出の頻度が少なく、日中も寝たり起きたりの生活をしている。
寝たきり	B	屋内での生活は何らかの介助を要し、日中もベッド上での生活が主体であるが、座位を保つ。
	B1	車いすに移乗し、食事、排泄はベッドから離れて行う。
	B2	介助により車いすに移乗する。
	C	1日中ベッド上で過ごし、排泄、食事、着替において介助を要する。
	C1	自力で寝返りをうつ。
C2	自力で寝返りもうてない。	

3. 給付の状況

1) 第1号被保険者1人あたり給付月額

令和2年度の第1号被保険者1人あたり調整給付月額をみると、施設及び居住系サービスの給付月額は9,439円、在宅サービスは11,225円となっており、施設及び居住系サービスについては全国(9,955円)に比べ低く、県(9,332円)に比べて高くなっています。在宅サービスについては全国(10,786円)、県(11,102円)に比べて高くなっています。

近隣19市町中、施設及び居住系サービスは9番目、在宅サービスは7番目に高くなっています。



資料：地域包括ケア「見える化」システム 令和2年時点
(出典：「介護保険総合データベース」および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」)

- ※調整給付月額は、第1号被保険者の性・年齢構成を調整し、単位数に一律10円を乗じ、さらに実効給付率を乗じた数。
- ※本指標の「在宅サービス調整給付月額」は、在宅サービス給付費の総額を第1号被保険者数で除した数。
- ※本指標の「施設および居住系サービス調整給付月額」は、第1号被保険者に対する施設および居住系サービス給付費の総額を第1号被保険者数で除した数。
- ※「在宅サービス」は、訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護(介護老人保健施設)、短期入所療養介護(介護療養型医療施設等)、福祉用具貸与、介護予防支援・居宅介護支援、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護を指す。
- ※「施設および居住系サービス」は、介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院、認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護を指す。

2) サービス利用状況

①介護予防サービス

介護予防サービスの利用状況をみると、介護予防訪問入浴介護、介護予防短期入所生活介護、介護予防短期入所療養介護（老健）、介護予防認知症対応型通所介護等で計画値を下回っています。

		令和3年度			令和4年度		
		計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比
(1)介護予防サービス							
介護予防訪問入浴介護	(回)	4	1	29%	4	0	7%
	(人)	1	0	25%	1	0	8%
介護予防訪問看護	(回)	1,598	1,407	88%	1,623	1,313	81%
	(人)	195	185	95%	198	190	96%
介護予防訪問リハビリテーション	(回)	711	532	75%	722	631	87%
	(人)	71	56	79%	72	66	91%
介護予防居宅療養管理指導	(人)	44	41	93%	44	42	94%
介護予防通所リハビリテーション	(人)	287	257	89%	290	286	99%
介護予防短期入所生活介護	(日)	48	22	46%	48	25	51%
	(人)	6	3	47%	6	5	81%
介護予防短期入所療養介護 (老健)	(日)	3	0	9%	3	2	74%
	(人)	1	0	8%	1	0	42%
介護予防短期入所療養介護 (病院等)	(日)	0	0	-	0	0	-
	(人)	0	0	-	0	0	-
介護予防短期入所療養介護 (介護医療院)	(日)	0	0	-	0	0	-
	(人)	0	0	-	0	0	-
介護予防福祉用具貸与	(人)	711	699	98%	719	782	109%
特定介護予防福祉用具購入費	(人)	14	10	74%	14	11	79%
介護予防住宅改修	(人)	21	16	75%	21	17	80%
介護予防特定施設入居者生活介護	(人)	22	18	83%	24	14	57%
(2)地域密着型介護予防サービス							
介護予防認知症対応型 通所介護	(回)	7	0	0%	7	0	0%
	(人)	1	0	0%	1	0	0%
介護予防小規模多機能型 居宅介護	(人)	3	1	33%	2	2	108%
介護予防認知症対応型 共同生活介護	(人)	2	0	0%	2	2	117%
(3)介護予防支援							
介護予防支援	(人)	1,016	981	97%	1,052	1,071	102%

※回（日）数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数（小数点以下について四捨五入）

資料：地域包括ケア「見える化」システム

②介護サービス

介護サービスの利用状況をみると、短期入所療養介護（老健）、看護小規模多機能型居宅介護等で計画値を下回っています。

		令和3年度			令和4年度		
		計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比
(1)居宅サービス							
訪問介護	(回)	16,390	15,467	94%	16,511	15,870	96%
	(人)	688	651	95%	694	649	94%
訪問入浴介護	(回)	244	185	76%	244	161	66%
	(人)	49	40	81%	49	34	70%
訪問看護	(回)	4,521	4,172	92%	4,557	4,395	96%
	(人)	498	500	100%	502	530	106%
訪問リハビリテーション	(回)	1,103	901	82%	1,103	1,163	105%
	(人)	90	79	88%	90	103	115%
居宅療養管理指導	(人)	507	494	97%	510	525	103%
通所介護	(回)	8,650	7,833	91%	8,724	7,623	87%
	(人)	817	750	92%	824	739	90%
通所リハビリテーション	(回)	3,255	2,746	84%	3,280	2,896	88%
	(人)	378	325	86%	381	363	95%
短期入所生活介護	(日)	3,044	2,652	87%	3,079	2,365	77%
	(人)	225	195	87%	228	172	75%
短期入所療養介護(老健)	(日)	564	292	52%	562	165	29%
	(人)	63	36	57%	63	25	40%
短期入所療養介護(病院等)	(日)	0	0	-	0	0	-
	(人)	0	0	-	0	0	-
短期入所療養介護(介護医療院)	(日)	0	0	-	0	0	-
	(人)	0	0	-	0	0	-
福祉用具貸与	(人)	1,316	1,254	95%	1,327	1,301	98%
特定福祉用具購入費	(人)	24	20	82%	24	18	77%
住宅改修費	(人)	21	14	68%	22	14	66%
特定施設入居者生活介護	(人)	77	74	96%	80	76	95%
(2)地域密着型サービス							
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人)	13	9	65%	13	11	84%
夜間対応型訪問介護	(人)	0	0	-	0	0	-
地域密着型通所介護	(回)	2,946	2,402	82%	2,997	2,148	72%
	(人)	282	246	87%	288	223	77%
認知症対応型通所介護	(回)	53	57	109%	53	53	100%
	(人)	4	4	90%	4	4	88%
小規模多機能型居宅介護	(人)	50	49	97%	77	48	62%
認知症対応型共同生活介護	(人)	133	132	99%	133	133	100%
地域密着型特定施設入居者生活介護	(人)	0	0	-	0	0	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	(人)	27	23	86%	27	21	79%
看護小規模多機能型居宅介護	(人)	22	6	29%	29	19	67%
(3)施設サービス							
介護老人福祉施設	(人)	329	312	95%	386	321	83%
介護老人保健施設	(人)	285	270	95%	289	281	97%
介護医療院	(人)	12	9	78%	12	19	156%
介護療養型医療施設	(人)	2	3	150%	2	4	200%
(4)居宅介護支援							
居宅介護支援	(人)	1,931	1,794	93%	1,970	1,800	91%

※回(日)数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数(小数点以下について四捨五入)

資料:地域包括ケア「見える化」システム

3) 給付費の状況

①介護予防サービスの給付費

介護予防サービスの給付費をみると、介護予防訪問入浴介護、介護予防短期入所生活介護、介護予防短期入所療養介護(老健)、介護予防認知症対応型通所介護等で計画値を下回っています。

単位:千円

	令和3年度			令和4年度		
	計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比
(1)介護予防サービス						
介護予防訪問入浴介護	379	108	29%	379	27	7%
介護予防訪問看護	70,363	62,786	89%	71,472	61,603	86%
介護予防訪問リハビリテーション	24,432	18,229	75%	24,818	19,630	79%
介護予防居宅療養管理指導	4,387	4,338	99%	4,389	4,503	103%
介護予防通所リハビリテーション	116,528	102,096	88%	117,855	116,531	99%
介護予防短期入所生活介護	3,623	1,666	46%	3,625	2,077	57%
介護予防短期入所療養介護(老健)	252	37	15%	253	165	65%
介護予防短期入所療養介護(病院等)	0	0	-	0	0	-
介護予防短期入所療養介護(介護医療院)	0	0	-	0	0	-
介護予防福祉用具貸与	50,992	50,597	99%	51,561	55,962	109%
特定介護予防福祉用具購入費	3,840	2,833	74%	3,840	3,014	78%
介護予防住宅改修	28,614	21,150	74%	28,614	21,354	75%
介護予防特定施設入居者生活介護	21,089	17,296	82%	22,934	13,519	59%
(2)地域密着型介護予防サービス						
介護予防認知症対応型通所介護	685	0	0%	686	0	0%
介護予防小規模多機能型居宅介護	2,299	1,048	46%	1,745	2,098	120%
介護予防認知症対応型共同生活介護	5,203	0	0%	5,205	6,024	116%
(3)介護予防支援						
介護予防支援	55,750	53,113	95%	57,757	60,035	104%
合計	388,436	335,295	86%	395,133	366,543	93%

※給付費は年間累計の金額

資料: 地域包括ケア「見える化」システム

②介護サービスの給付費

介護サービスの給付費をみると、短期入所療養介護（老健）、看護小規模多機能型居宅介護等で計画値を下回っています。

単位：千円

	令和3年度			令和4年度		
	計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比
(1)居宅サービス						
訪問介護	537,204	511,290	95%	541,428	522,574	97%
訪問入浴介護	35,585	26,904	76%	35,605	23,912	67%
訪問看護	268,245	240,188	90%	270,459	245,437	91%
訪問リハビリテーション	37,010	30,405	82%	37,030	38,267	103%
居宅療養管理指導	65,413	59,163	90%	65,826	63,541	97%
通所介護	798,131	728,738	91%	805,043	714,706	89%
通所リハビリテーション	306,968	264,999	86%	309,182	274,142	89%
短期入所生活介護	298,810	268,111	90%	302,134	239,827	79%
短期入所療養介護(老健)	76,530	42,255	55%	76,113	24,721	32%
短期入所療養介護(病院等)	0	0	-	0	0	-
短期入所療養介護(介護医療院)	0	0	-	0	0	-
福祉用具貸与	193,978	186,870	96%	195,322	194,414	100%
特定福祉用具購入費	7,692	6,469	84%	7,692	6,646	86%
住宅改修費	24,896	16,580	67%	25,981	17,448	67%
特定施設入居者生活介護	181,988	173,992	96%	189,157	174,055	92%
(2)地域密着型サービス						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	22,591	11,986	53%	22,604	21,232	94%
夜間対応型訪問介護	0	0	-	0	0	-
地域密着型通所介護	285,832	234,182	82%	288,881	209,931	73%
認知症対応型通所介護	7,203	8,062	112%	7,207	7,745	107%
小規模多機能型居宅介護	126,608	123,760	98%	195,385	122,963	63%
認知症対応型共同生活介護	403,570	405,564	100%	403,794	403,476	100%
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	-	0	0	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	99,512	85,497	86%	99,567	81,748	82%
看護小規模多機能型居宅介護	66,447	20,425	31%	85,919	60,874	71%
(3)施設サービス						
介護老人福祉施設	1,017,878	971,177	95%	1,194,960	1,011,453	85%
介護老人保健施設	963,119	942,629	98%	977,233	996,372	102%
介護医療院	54,567	46,521	85%	54,598	91,811	168%
介護療養型医療施設	7,636	12,924	169%	7,640	17,250	226%
(4)居宅介護支援						
居宅介護支援	352,260	323,237	92%	358,630	336,081	94%
合計	6,239,673	5,741,927	92%	6,557,390	5,900,628	90%

※給付費は年間累計の金額

資料：地域包括ケア「見える化」システム

③総給付費

総給付費をみると、令和3年度、令和4年度ともに概ね計画値どおりとなっています。

単位:千円

	令和3年度			令和4年度		
	計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比
在宅サービス	3,873,547	3,421,623	88%	3,997,435	3,471,463	87%
居住系サービス	611,850	596,852	98%	621,090	597,073	96%
施設サービス	2,142,712	2,058,748	96%	2,333,998	2,198,634	94%
合計	6,628,109	6,077,222	92%	6,952,523	6,267,170	90%